

2024 年度(令和 6 年度) 国東市資金調達・資金運用実績報告書

1	資金調達・資金運用のリスクマネジメントの枠組み	1
2	2024 年度の金利状況	
	(1)異次元の金融緩和政策撤廃による金利のある世界への過渡期	2
3	資金運用の取り組み	
	(1)資金運用戦略概略	3
	(2)人材育成	3
	(3)安全な資金運用	3
	(4)(会計資金)支払資金確保戦略と実績	6
	(5)特定目的資金の支払資金確保戦略と実績	7
	(6)資金運用収入実績	8
4	長期資金調達の取り組み	
	(1)長期資金調達戦略概略	12
	(2)2024 年度戦略の取り組み	12
	(3)長期資金調達の実績	14

1 資金調達・資金運用のリスクマネジメントの枠組み

①目的 財政継続性維持に貢献：資金調達・資金運用の安全性を優先した最善の業績追求

②リスク評価の対象 すべての内外の環境

③重要なリスクに重点的な対応：戦略・規則の策定

④行政組織の役割と責任

ア)一時的統制 財政課長、会計管理者、公営企業による戦略・規則の実行

イ)二次的統制

財政課長：長期資金調達（含む公営企業）戦略策定＋実行統制・実績報告作成

会計管理者：短期資金調達・資金運用（含む公営企業）戦略策定＋実行統制・実績報告作成

ウ)市長にリスクマネジメントの責任

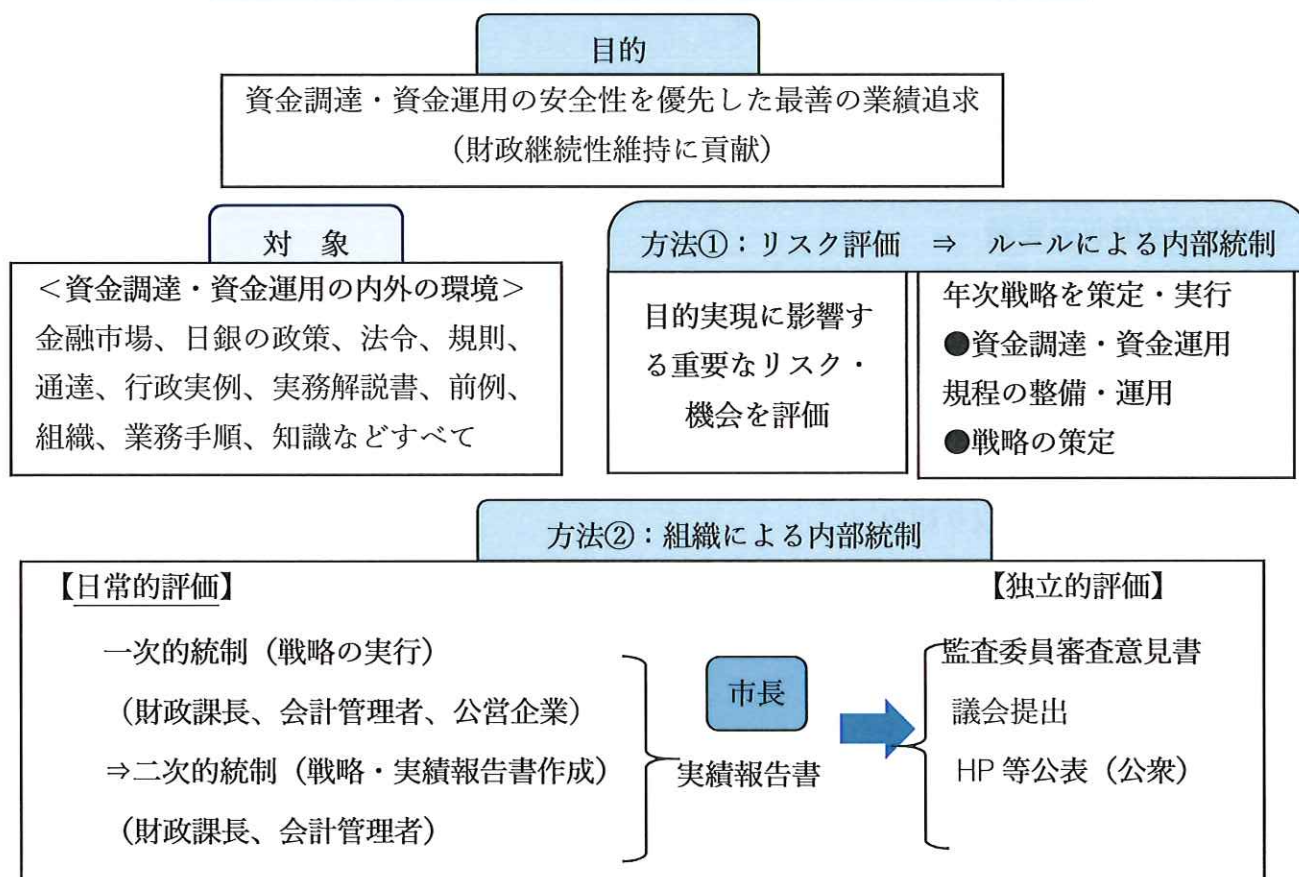
⑤独立組織の役割

ア)監査委員 実績報告審査意見書作成

イ)議会 戦略・実績報告書を通じた監視

ウ)公衆 戦略・実績報告書を通じた監視

図表 1 資金調達・資金運用の目的、対象、方法の体系図
国東市資金リスクマネジメント条例・施行規則（2020 年 4 月施行）



市資金リスクマネジメント条例施行(年次戦略及び実績報告書)第 22 条 財政課長及び会計課長(以下「財政課長等」という。)は、条例第 7 条に定める年次資金調達及び資金運用戦略を作成し、市長に提出しなければならない。

2 財政課長等は、条例第 13 条第 3 項に定める実績報告書を次の各号に関して作成し、市長に提出しなければならない。

2 2024 年度の金利状況

(1) 異次元の金融緩和政策撤廃による金利のある世界への過渡期

①2024 年度金利動向

ア) 異次元の金融緩和政策撤廃 2024 年 3 月 19 日

1.)政策金利マイナス 0.1%からプラス 0.1%へ
- 2.)日本銀行国債購入による長期金利操作を市場に任せる

イ) すべての年限の金利が上昇

2024 年度は全年限で急激な金利上昇

2025 年度以降も金利上昇は止まらない

	1 年国債	2 年国債	5 年国債	10 年国債	20 年国債
2000/4/3	0.258	0.491	1.146	1.802	2.219
2013/4/1	0.06	0.055	0.137	0.565	1.44
2016/4/1	-0.157	-0.214	-0.214	-0.065	0.373
2024/4/1	-0.035	0.195	0.389	0.765	1.511
2025/4/1	0.652	0.855	1.122	1.511	2.21

図表 2 国債金利の動向 (2013/4~2025/10/16) 単位：%



出所：財務省国債金利情報

②金利上昇リスクにさらされている

- ア) 資金調達金利上昇による調達コスト増大
- イ) 債券は金利上昇による価格低下 (含み損) リスク増大

図表 3：2024 年度金利上昇数値による債券価格低下金額 (含み損金額)

- ウ) 債券は金利低下時には価格上昇 (含み益) リスク増大

図表3 金利上昇による債券価格低下（含み損）リスク（単位：％、百万円）

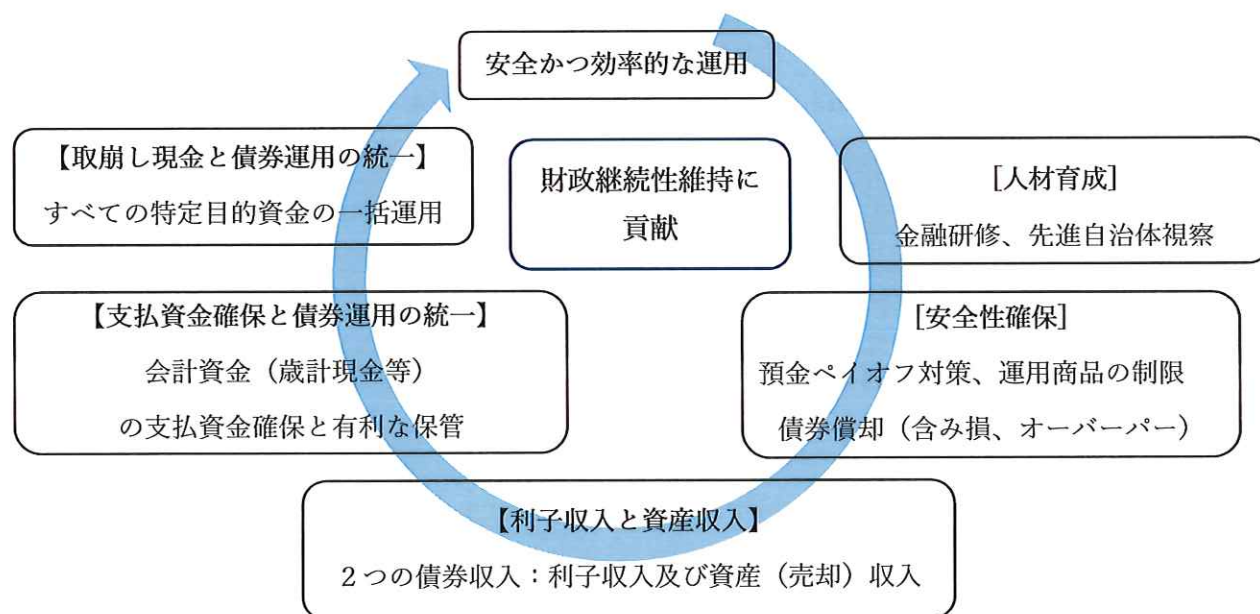
満期までの残存年数		1年	2年	5年	10年	20年
2024/4/1 国債購入	国債利回り	-0.035	0.195	0.389	0.765	1.511
	A購入価格	100				
直ちに市場利回り上昇※注)		0.652	0.855	1.122	1.511	2.21
B債券価格		99.317	98.702	96.529	93.519	90.305
B-A含み損		-0.683	-1.298	-3.471	-6.481	-9.695
含み損額対1年債倍率		1.0倍	1.9倍	5.1倍	9.5倍	14.2倍

※注)直ちに、1年後（2025/4/1）金利水準に上昇した場合の債券価格低下額を算定

3 資金運用の取り組み

(1)資金運用戦略概略

図表4 資金運用の目的、対象及び方法



(2) 人材育成

①金融研修実績

日 程	研修内容	受講者
2024/4/16・17・18	野村證券：金融機関向け公社債基礎研修	財務管理専門委員
2024/4/23・24・25	野村證券：地方公共団体向け債券研修	会計課職員2名
2024/5/8・9・10	野村證券：エクイティ研修	財務管理専門委員
2025/2/4・5・6	野村證券：金融機関向け公社債基礎研修	財務管理専門委員
2025/3/12・13	野村證券：ブラッシュアップ研修	財務管理専門委員

市資金リスクマネジメント条例(専門的人材の育成及び誘致) 第9条 市長等は、資金管理における倫理性及び専門性を備えた人材育成及び誘致を図らなければならない。

(3)安全な資金運用

①2024 年度の戦略及び実績

戦 略		実 績	備考
ア) 取引先の安全性検証	1.) 取引銀行等の経営健全性指標 ・自己資本比率：4%以上 ・不良債権比率：10%以内 ・投資格付：トリプル B 格以上 ・株価の推移 2.) 取引証券会社の経営健全性指標 - 自己資本規制比率 140%以上 a) 自己資本規制比率 120%未満：金融庁業務改善命令 b) 自己資本規制比率 100%未満：金融庁業務停止命令	1.) 取引銀行等の経営健全性 2023 年度決算数値により健全性を確認： 2.) 取引証券会社の経営健全性 2023 年度決算数値により健全性を確認： 3.) 株価の推移 毎月株価推移を確認	図表 5 参照 図表 6 参照 図表 7 参照
イ) 預金ペイオフ対策	1.) 利子付預金の相殺枠（預入制限） 1 千万円 + 金融機関の借入額 2.) 利子付預金の信用枠 設定なし	各金融機関の市債と利付預金の名寄せを実施し、例月出納検査において監査委員監査	
ウ) 運用できる金融商品	1.) 為替リスクのない商品 2.) 預金 3.) 購入債券 満期まで概ね 20 年以内の債券 (2025/1/29 まで) 国債、政府保証債、財投機関債、満期一括償還地方債、定時償還地方債、地方公共団体金融機構債、高速道路株式会社法第 11 条規定の社債(その債務が財投機関に引渡し承継されるもの)、地方公共団体が保証する指定都市高速道路公社債 (2025/1/30 改正) 国債、地方債、地方公共団体金融機構債、政府関係機関債(設立根拠法により設立された特殊法人、特殊会社、独立行政法人及び国立大学法人が発行する債券)、地方公共団体が保証する地方公社債	定められた運用商品による運用実施	図表 8 参照
エ) 債券含み損償却	金利上昇による債券含み損リスク増大	含み損のある債券売却実績はない	
オ) オーバーパー債券償却	1.) 償却原価法によるオーバーパー償却 2.) オーバーパー債券繰上げ償却	償却原価法によるオーバーパー償却実施 オーバーパー債券繰上げ償却実績はない	

図表5 銀行等の経営健全性指標 (2024.3.31)

金融機関 財務指標	健全性指標	参 考 指 標			利子付預金実績
	自己資本比率 (%)	不良債権比率 (%)	格付(J C R 日本格付研究所)	総資産経常利益率 (%)	相殺枠
(株)大分銀行	9.55	1.89	A+	0.17	決済性預金
(株)豊和銀行	9.63	5.31	BBB-	0.10	制限内預入
大分県信用組合	9.04	1.65	—	0.29	制限内預入
九州労働金庫	8.25	0.52	—	0.14	制限内預入
大分県農業協同組合	10.86	0.85	—	0.17	制限内預入
大分県漁業協同組合	12.80	28.17	—	0.32	制限内預入

図表6 証券会社の経営健全性指標：2024年9月末数値

	自己資本規制比率 (%)	格付				
		JCR日本格付研究所	R&I格付投資情報センター	Moody'sムーディーズジャパン	S&Pスタード&プアーズ	FRフィッチレーティングス
大和証券(株)【(株)大和証券グループ本社】	342.2	A+	A+	A3	A-	A-
野村證券(株)【野村ホールディングス(株)】	255.2	AA-	A+	A3	A-	A-
SMBC日興証券(株)【(株)三井住友フィナンシャルグループ】	324.5	AA	AA	A1	A	
みずほ証券(株)【(株)みずほフィナンシャルグループ】	284.9	AA	AA	A1	A	A-
東海東京証券(株)【東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)】	426.2	BBB+	BBB+			
岡三証券(株)【(株)岡三証券グループ】	388.9	BBB+				

図表7 取引先金融機関の株価動向

	2023 /9月	10月	11月	12月	2014 /1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
(株)大分銀行	2,718	2,774	2,642	2,517	2,720	2,783	3,020	2,937	3,510	3,560	3,420	3,335	3,075	3,075
(株)豊和銀行	532	538	501	488	486	473	493	489	483	489	485	462	482	467
大和証券(株)【(株)大和証券グループ本社】	863	864	955	949	1064	1102	1151	1162	1234	1227	1258	1074	1005	1037
野村證券(株)【野村ホールディングス(株)】	599	580	607	638	769	851	978	900	951	922	940	848	743	781
SMBC日興証券(株)【(株)三井住友フィナンシャルグループ】	7,347	7,220	7,258	6,880	7,700	8,344	8,909	8,980	10,290	10,725	10,915	9,550	3,045	3,160
みずほ証券(株)【(株)みずほフィナンシャルグループ】	2,541	2,546	2,512	2,413	2,702	2,801	3,046	3,052	3,214	3,358	3,448	3,009	2,936	3,141
東海東京証券(株)【東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)】	485	510	553	526	572	593	609	579	572	575	593	520	483	484
岡三証券(株)【(株)岡三証券グループ】	695	677	714	685	726	780	817	757	776	798	734	646	620	616

注) 三井住友フィナンシャルグループ株式分割：(2024.9.27) 1株→3株

図表 8 2024 年度資金区分別運用商品一覧表

運用商品 資金区分		決済性 預金	利子付 き預金	国債	地方債	地方公共 団体金融 機構債	政府関係 機関債	地方公共団体 が保証する地 方公社債	社債、株 式、為替リ スク商品	その他の 商品
歳計現金・ 歳入歳出外現金		ある	なし	ある	ある	なし	ある	ある	なし	なし
一括運用基金		ある	ある	ある	ある	ある	ある	ある	なし	なし
公営 企業	水道事業	ある	なし	—	—	—	—	—	なし	一般会 計長期 運用委 託金
	下水道事業	ある	なし	—	—	—	—	—	なし	
	市民病院事業	ある	ある	—	—	—	—	—	なし	
	工業用水道事業	ある	なし	—	—	—	—	—	なし	
定額 運用 基金	一般旅券発給等 証紙等購買基金	ある	なし	なし	—	—	—	—	なし	収入 印紙

(注) 公営企業余裕資金は一般会計において長期運用委託金として受け入れ、基金に積立て一括運用

(4)(会計資金)支払資金確保戦略と実績

戦 略		実 績	備 考
債券保有上限金額	17 億円	最大 10 億円保有 (2024 年度額面 7 億円購入、 2024 年以前分 3 億円)	2023 年度歳計現金 平均残高 33 億円× 1/2 ※平均残高は基金 繰替運用資金を含 む
預金種類	債券以外の資金は決 済性預金で保管	・一般会計、工業用水道事 業、水道事業、下水道事 業：決済性預金 ・市民病院事業：決済性預金 及び定期預金	決済性預金は支払 いに即応
基金繰入金	財政調整基金早期執行	一部早期繰入：(2024/8/15) 財政調整基金 5 億円及び ふるさと応援基金 5 億円	参照：図表 9
基金繰替え運用	基金繰替え運用	237 日、最低 20 億円、最高 40 億円繰替え	参照：図表 10
会計管理者の歳計 現金等によるグル ープファイナンス	一般会計公営企業繰出 し金早期執行	一部早期執行：(2024/8/29) 市民病院事業、(2024/9/12) 水道事業、公共下水道事業、 特定環境保全下水道事業、農 業集落排水事業	参照：図表 11
	公営企業へ無利子融資	な し	
債券売り現先取引	債券売り現先取引	な し	

図表 9 基金繰入予算の早期執行 (単位：千円)

	当初予算額	早期執行		最終繰入金額
		金額	繰入日	
財政調整基金	1,704,370	500,000	2024/8/15	657,083
ふるさと応援基金	814,400	500,000	2024/8/15	767,000
計	2,518,770	1,000,000		1,424,083

図表 10 基金繰替え運用による短期資金調達 (単位：億円)

借入期間	日数	繰替え金額
2024/3/6 ～ 2024/4/24	49	30
2024/4/24 ～ 2024/5/30	36	30
2024/5/30 ～ 2024/6/17	18	20
2024/12/12 ～ 2025/2/28	78	30
2025/2/28 ～ 2025/4/25	56	40
計	237	150

図表 11 一般会計繰出金の早期執行 単位：千円

公営企業名	当初予算額	早期執行		最終繰出金額
		年月日	金額	
市民病院事業	331,403	2024/8/29	110,468,000	346,723,000
水道事業	87,154	2024/9/12	58,810,000	76,091,000
公共下水道事業	115,480	2024/9/12	84,000,000	213,336,993
特定環境保全下水道事業	294,937	2024/9/12	186,000,000	281,147,993
農業集落排水事業	18,504	2024/9/12	9,000,000	18,824,000

(5) 特定目的資金の支払資金確保戦略と実績

戦 略		実 績	備 考
預金の最低保管金額制限	60 億円、ただし、預金の内 30 億円を国庫短期証券、買い現先取引及び債券 2 年物で運用できる	・ 預金等が最も多い月 6、7 月 17,757 百万円 ・ 預金等が最も少ない月 3 月 8,772 百万円	図表 12 参照
一括運用	すべての特定目的資金の一括運用	2024 年度 4 月一括運用 15 基金、4 公営企業資金、 1 外郭団体資金 2025 年度 3 月一括運用 15 基金、4 公営企業資金、 1 外郭団体資金	図表 13、14 参照

図表 12 2024 年度基金における月末残高預金等保管金額 単位：百万円

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
預金	12,559	13,757	15,757	15,757	14,059	13,563
2 年以下債券	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,300
計	13,559	14,757	17,757	17,757	16,059	15,863
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
預金	13,163	12,363	9,363	9,161	5,870	5,772
2 年以下債券	2,600	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
計	15,763	15,363	12,363	12,161	8,870	8,772

注) 11 月～3 月は 2 年未満債券が 30 億円を超えたため、30 億円とする

図表 13 2024 年 4 月末日 一括運用する 20 特定目的資金 (単位：百万円)

基金		残高	基金	残高
財政調整基金		3,913	国民健康保険基金	415
減債基金		1,825	介護保険介護給付費準備基金	373
地域福祉金基金		783	地域振興基金	2,758
ふるさと農村活性化基金		26	過疎地域持続的発展基金	78
公共施設整備基金		1,567	ふるさと応援基金	4,028
若者奨学金返還支援基金		4	森林環境譲与税基金	24
財前奨学基金		16	コロナウイルス対策基金	4
サンコーポラス富来整備基金		28	公営企業及び外郭団体基金	2,490
合計				18,332
公営企業等 資金運用 委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	2,000
	水道事業	90	農業公社	50
	下水道事業	230	計	2,490

図表 14 2025 年 3 月末 一括運用する 20 特定目的資金 (単位：百万円)

基金		残高	基金	残高
財政調整基金		3,741	国民健康保険基金	349
減債基金		2,002	介護保険介護給付費準備基金	413
地域福祉金基金		783	地域振興基金	2,794
ふるさと農村活性化基金		26	過疎地域持続的発展基金	79
公共施設整備基金		1,444	ふるさと応援基金	4,132
若者奨学金返還支援基金		11	森林環境譲与税基金	28
財前奨学基金		14	コロナウイルス対策基金	2
サンコーポラス富来整備基金		28	公営企業及び外郭団体基金	2,490
合計				18,336
公営企業等 資金運用 委託金	工業用水道事業	120	市民病院事業	2,000
	水道事業	90	農業公社	50
	下水道事業	230	計	2,490

(6) 資金運用収入実績

①2024 年度資金運用収入

ア) 資金運用収入 (利回り) 25,927,984 円 (0.128%)

イ) 前年度対比 運用収入—199,122,154 円 (—88.5%)

ウ) 運用収入減の要因：債券売却収入皆減

売却収入減額 185,391,729 円 (—100%)

図表 15 2024 年度 資金区分別・商品別の運用収入 (単位：円、%)

		歳計現金等	基金	計
預金利子		0	1,018,034	1,018,034
債 券	利子収入	2,534,846	22,375,104	24,909,950
	売却益収入	0	0	0
	小計	2,534,846	22,375,104	24,909,950
A合計		2,534,846	23,393,138	25,927,984
運用利回り (%) A/B		0.079%	0.137%	0.128%
B平均残高		3,203,567,530	17,067,235,376	20,270,802,906

図表 16 2023 年度 資金区分別・商品別の運用収入 (単位：円、%)

		歳計現金等	基金	計
預金利子		0	2,437,400	2,437,400
債 券	利子収入	2,589,553	34,631,456	37,221,009
	売却益収入	15,700,500	169,691,229	185,391,729
	小計	18,290,053	204,322,685	222,612,738
A合計		18,290,053	206,760,085	225,050,138
運用利回り (%) A/B		0.546%	1.162%	1.064%
B平均残高		3,349,752,512	17,799,723,918	21,149,476,430

注) 基金繰替え運用した資金は基金残高から歳計現金等残高に集計

エ)2025 年度資金運用収入見込 (2025/10/21 現在)

1.)85,717 千円 (歳計現金 5,345 千円、基金 80,372 千円)

2.)金利上昇が落ち着けば、2026 年度以降、資金運用収入が逡増する見込み

②債券購入

ア)34 件(歳計現金 6 件、基金 28 件)、額面 75 億円(歳計現金 7 億円、基金 68 億円)

イ)金利上昇リスクに対応するため、主に償還年限 3 年未満の債券購入

償還年限短い債券：a)金利上昇による価格下落リスクが小さい

：b)満期が早く、金利が高い債券入れ替えが容易

図表 17 2024 年度購入債券一覧表

	NO	購入先	銘柄	額面 (億円)	購入額 (千円)	受渡日	満期日	償還 年限	利率 %	利回り %
歳 計 現 金 等	1	日興証券	西日本高速道路株式会社第90回社債	1	100.000	2024/7/31	2027/7/30	3.0年	0.583	0.583
	2	日興証券	愛知県・名古屋市折半保証 第178回名古屋高速道路債	1	100.000	2024/9/25	2026/9/25	2.0年	0.479	0.479
	3	みずほ証券	東日本高速道路株式会社第117回社債	2	200.000	2024/11/29	2026/11/27	2.0年	0.673	0.673
	4	日興証券	西日本道路株式会社第58回社債	1	99.295	2025/2/28	2026/3/19	1.1年	0.060	0.735
	5	日興証券	阪神高速道路株式会社第25回社債	1	99.236	2025/3/4	2026/3/19	1.0年	0.030	0.769
	6	大和証券	株式会社日本政策金融公庫第99回社債	1	100.000	2025/3/7	2027/3/5	2.0年	0.850	0.850
小 計				7	698.531					
一 括 運 用 基 金	1	野村證券	東日本高速道路株式会社第110回社債	10	1,000.000	2024/4/25	2026/3/19	1.9年	0.314	0.314
	2	日興証券	西日本高速道路株式会社第86回社債	5	500.000	2024/5/23	2026/5/22	2.0年	0.439	0.439
	3	大和証券	西日本高速道路株式会社第86回社債	5	500.000	2024/5/23	2026/5/22	2.0年	0.439	0.439
	4	大和証券	西日本高速道路株式会社第92回社債	2	200.000	2024/8/29	2026/8/28	2.0年	0.489	0.489
	5	野村證券	西日本高速道路株式会社第92回社債	1	100.000	2024/8/29	2026/8/28	2.0年	0.489	0.489
	6	野村證券	西日本高速道路株式会社第93回社債	4	400.000	2024/8/29	2029/8/29	5.0年	0.670	0.670

NO	購入先	銘柄	額面 (億円)	購入額 (千円)	受渡日	満期日	償還 年限	利率 %	利回り %
7	みずほ証券	愛知県・名古屋市折半保証 第178回名古屋高速道路債	1	100.000	2024/9/25	2026/9/25	2.0年	0.479	0.479
8	野村證券	愛知県・名古屋市折半保証 第178回名古屋高速道路債	2	200.000	2024/9/25	2026/9/25	2.0年	0.479	0.479
9	日興証券	阪神高速道路株式会社第31回社債	2	200.000	2024/10/17	2028/1/31	3.3年	0.588	0.588
10	大和証券	西日本高速道路株式会社第96回社債	2	200.000	2024/10/17	2026/10/16	2.0年	0.534	0.534
11	みずほ証券	第171回鉄道建設・運輸 施設整備支援機構債	3	300.000	2024/11/28	2026/9/18	1.8年	0.623	0.623
12	日興証券	第171回鉄道建設・運輸 施設整備支援機構債	2	200.000	2024/11/28	2026/9/18	1.8年	0.623	0.623
13	大和証券	第171回鉄道建設・運輸 施設整備支援機構債	1	100.000	2024/11/28	2026/9/18	1.8年	0.623	0.623
14	大和証券	東日本高速道路株式会社第117回社債	2	200.000	2024/11/29	2026/11/27	2.0年	0.673	0.673
15	東海東京証券	F139回地方公共団体金融機構債券	1	100.309	2025/1/29	2025/9/19	0.6年	1.082	0.595
16	東海東京証券	F179回地方公共団体金融機構債券	1	100.224	2025/1/29	2025/7/30	0.5年	0.991	0.540
17	東海東京証券	西日本高速道路株式会社第64回社債	2	197.668	2025/2/5	2026/9/18	1.6年	0.040	0.770
18	東海東京証券	西日本高速道路株式会社第29回社債	1	99.627	2025/2/7	2026/2/12	1.0年	0.310	0.680
19	東海東京証券	中日本高速道路株式会社第91回社債	2	197.544	2025/2/12	2026/9/17	1.6年	0.040	0.820
20	みずほ証券	阪神高速道路株式会社第32回社債	2	200.000	2025/2/13	2028/5/31	3.3年	0.937	0.937
21	日興証券	阪神高速道路株式会社第32回社債	2	200.000	2025/2/13	2028/5/31	3.3年	0.937	0.937
22	野村證券	阪神高速道路株式会社第32回社債	2	200.000	2025/2/13	2028/5/31	3.3年	0.937	0.937
23	みずほ証券	第3回科学技術振興機構債券	2	200.000	2025/2/19	2027/2/19	2.0年	0.811	0.811
24	大和証券	第3回科学技術振興機構債券	2	200.000	2025/2/19	2027/2/19	2.0年	0.811	0.811
25	野村證券	第3回科学技術振興機構債券	2	200.000	2025/2/19	2027/2/19	2.0年	0.811	0.811
26	日興証券	一般担保第160回住宅金融支援機構債	3	300.069	2025/2/21	2025/6/20	0.3年	0.573	0.500
27	日興証券	西日本高速道路株式会社第58回社債	3	297.885	2025/2/28	2026/3/19	1.1年	0.060	0.735
28	東海東京証券	阪神高速道路株式会社第25回社債	1	99.235	2025/3/4	2026/3/19	1.0年	0.030	0.770
小 計			68	6,792,561					
合 計			75	7,491,092					

③債券売却 ア)なし 金利上昇により、債券含み益が生じる状況でない

イ)2023 年度までは、a)金利上昇による債券価格下落リスク対応および

b)債券売却による含み益実現のため、債券売却を行ってきた

④資金運用収入の推移

図表 18 資金運用収入の推移



図表 19 年度別資金運用収入内訳 (単位：円)

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	2012 年度			2013 年度		
歳計現金等	2,806,652,221	1,673,106	0.060%	2,451,999,982	1,777,246	0.072%
基金	9,684,921,890	50,045,654	0.517%	11,099,005,882	217,523,158	1.960%
計	12,491,574,111	51,718,760	0.414%	13,551,005,864	219,300,404	1.618%
	2014 年度			2015 年度		
歳計現金等	2,600,648,433	31,290,547	1.203%	2,449,148,125	44,844,203	1.831%
基金	11,674,545,478	181,915,215	1.558%	13,157,008,505	252,854,659	1.922%
計	14,275,193,911	213,205,762	1.494%	15,606,156,630	297,698,862	1.908%
	2016 年度			2017 年度		
歳計現金等	3,301,573,103	13,476,310	0.408%	3,112,136,734	26,567,575	0.854%
基金	14,998,795,136	298,231,391	1.988%	16,513,336,431	205,944,852	1.247%
計	18,300,368,239	311,707,701	1.703%	19,625,473,165	232,512,427	1.185%
	2018 年度			2019 年度		
歳計現金等	2,831,946,007	35,544,680	1.255%	2,866,292,568	15,058,517	0.525%
基金	16,717,420,002	152,698,006	0.913%	16,120,496,313	139,308,861	0.864%
計	19,549,366,009	188,242,686	0.963%	18,986,788,881	154,367,378	0.813%
	2020 年度			2021 年度		
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298%	3,531,165,017	50,118,239	1.419%
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692%	16,130,780,232	145,982,228	0.905%
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613%	19,661,945,249	196,100,467	0.997%
	2022 年度			2023 年度		
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298%	3,349,752,512	18,290,053	0.546%
基金	17,033,448,132	213,806,931	1.255%	17,799,723,918	206,760,085	1.162%
計	20,866,375,452	225,212,420	1.079%	21,149,476,430	225,050,138	1.064%
	2024 年度			2022～2024 年度通算		
歳計現金等	3,203,567,530	2,534,846	0.079%	10,386,247,362	32,230,388	0.310%
基金	17,067,235,376	23,393,138	0.137%	51,900,407,426	443,960,154	0.855%
計	20,270,802,906	25,927,984	0.128%	62,286,654,788	476,190,542	0.765%

注) 基金繰替え運用した資金は基金残高から歳計現金残高に集計

市資金リスクマネジメント条例施行規則(年次戦略及び実績報告書) 第 22 条 2 財政課長等は、条例第 13 条第 3 項に定める実績報告書を次の各号に関して作成し、市長に提出しなければならない
 (1) 条例第 13 条第 1 項に規定する年次戦略を基準にした活動の検証

(4) 前年度資金運用実績、過去 3 年度を通算した資金運用実績及び経年比較するための過年度資金運用実績

ア 資金運用利回り(%) $\{ \text{運用収入(円)} \div \text{資金平均残高(円)} \} \times 100$

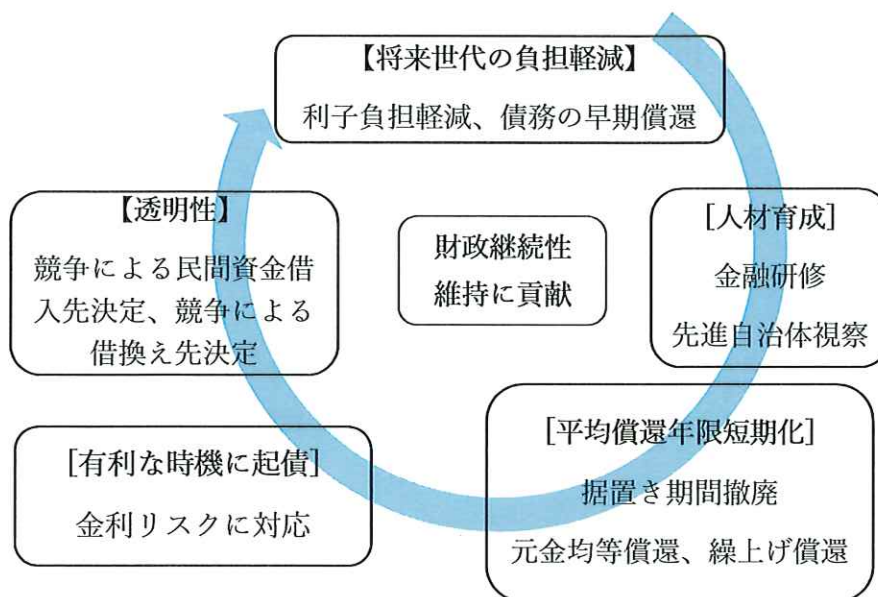
イ 算定区分 歳計現金及び歳入歳出外現金、基金(※除く定額運用基金)及び合計

ウ 資金平均残高 歳計現金＝日々平均残高、基金＝月末平均残高

4 長期資金調達の取り組み

(1) 長期資金調達戦略概略

図表 20 長期資金調達の目的、対象及び方法



(2)2024 年度戦略の取り組み

①支払利子軽減と債務早期償還の追求

ア)調達金利低下と債務早期償還による支払利子軽減

	1.) 据置 期間撤廃	2.) 元金 均等方式 選択	3.) 償還 期間の短 期化	備考
一般会計	○※	○	○	※大分県市町村振興協会資金では、据置期間 2 年を設け借入を行った。
下水道事業 (公共下水道)	○	○	○	
下水道事業 (特定環境保全公共下水道)	○	○	○	
下水道事業 (農業集落排水事業)	○	○	○	
水道事業	○	○	○	
市民病院事業	○	○	○	

イ)課題解決のための調査・検討

	取り組み
一般会計	2024 年度においても、民間資金については引合いにより、最も貸付金利が低い金融機関から、借入を行った。 民間資金の調達について、令和 6 年 1 月 25 日に地方公共団体金融機構の出前講座を招聘し、テールヘビー方式等の資金調達について学んだが、2024 年度の借入は償還期間の短期化を図ったうえで満期まで固定金利で借入を行うこととしたため、テールヘビー方式での借入は実施しなかった。
市民病院事業	同 上
下水道事業（公共下水道）、下水道事業（特定環境保全公共下水道）、下水道事業（農業集落排水事業）、水道事業	同 上 ※2024 年度は、民間資金の借入実績なし。

ウ)償還シミュレーションの取り組み

	取り組み
一般会計	有利な借入方式選択のため、償還期間毎のシミュレーションを踏まえ、利子負担軽減や債務早期償還の比較・検討を行った。
下水道事業（公共下水道）	同 上
下水道事業（特定環境保全公共下水道）	同 上
下水道事業（農業集落排水事業）	同 上
水道事業	同 上
市民病院事業	償還期間 5 年での資金調達をしている。 今後、施設改修等で長期借入する場合は比較・検討を行う。

エ)繰上償還の取組み

- 2024 年度は地方債の借入を行った施設の撤去に伴い、繰上償還を実施した。
 - 繰上償還額 196.1 百万円
 - 繰上償還した市債 緊急防災・減災事業債

オ)人材育成の取組み

- 2024 年度は、償還期間を長期化せずに固定金利での借入を行うことを早期に決定したため、金融研修の受講や先進自治体視察は行わなかった。

(3)長期資金調達の実績

①2024 年度借入

- ・地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達した。

図表 21 2024 年度借入実績 (単位：千円)

会計	起債区分	資金区分	借入額(千円)	借入利率(%)	償還年数(年)	金利方式
一般会計			3,895,668	0.620%~1.400%	4~20年	
現年発生補助災害復旧事業債	財政融資資金		700	1.200%	10年	固定
	銀行等引受資金		16,300	0.868%	10年	固定
現年発生一般単独災害復旧事業債	銀行等引受資金		110,600	0.868%	10年	固定
現年発生小災害復旧事業債	銀行等引受資金		1,600	0.620%	4年	固定
旧合併特例事業債	市町村振興協会		7,100	1.000%	12年(据置2年)	固定
	銀行等引受資金		595,400	0.868%	10年	固定
緊急浚渫推進事業債	銀行等引受資金		10,200	0.868%	10年	固定
緊急自然災害防止対策債	地方公共団体金融機構資金		10,400	1.100%	10年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金		168,500	1.100%	10年	固定
	財政融資資金		65,200	1.200%	12年	10年毎見直し
	財政融資資金		13,700	1.300%	12年	10年毎見直し
	財政融資資金		1,386,400	1.300%	20年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		1,203,800	1.200%	12年	固定
緊急防災・減災事業債	地方公共団体金融機構資金		279,500	0.900%	6年	固定
臨時財政対策債	財政融資資金		26,268	1.400%	20年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(公共下水道)			7,600	1.100%~1.300%	10~12年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金		3,800	1.100%	10年	5年毎見直し
過疎対策事業債	財政融資資金		3,800	1.300%	12年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)			33,300	1.100%~1.300%	10~12年	
地方公営企業災害復旧事業債	財政融資資金		11,800	1.200%	10年	固定
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金		3,800	1.100%	10年	5年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		7,200	1.200%	10年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金		3,700	1.300%	12年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		6,800	1.200%	10年	固定
農業集落排水事業特別会計			6,300	1.200%	10年	
下水道事業債	地方公共団体金融機構資金		3,200	1.200%	10年	固定
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構資金		3,100	1.200%	10年	固定
水道事業特別会計			242,400	1.300%~1.400%	15~20年	
水道事業債	地方公共団体金融機構資金		81,800	1.300%	15年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		39,400	1.400%	20年	10年毎見直し
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構資金		81,800	1.300%	15年	10年毎見直し
	地方公共団体金融機構資金		39,400	1.400%	20年	10年毎見直し
市民病院事業特別会計			43,800	1.000%~1.045%	5年	
病院事業債	銀行等引受資金		21,900	1.045%	5年	固定
過疎対策事業債	財政融資資金		21,900	1.000%	5年	固定
計			4,229,068	0.620%~1.400%	4~20年	

②借入実績の推移

・2024年度の借入額は前年度に比べ、約9億円増加した。

図表 22 会計別借入実績の推移 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	借入額(千円)	将来に渡る 利子(千円)	利子負担率(%)	借入利率(%)	償還年数(年)
2018	1	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ~ 0.290	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ~ 0.100	13 ~ 13
		平成30年度 合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ~ 0.290	5 ~ 20
2019	1	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ~ 0.245	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ~ 0.285	9 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ~ 0.285	9 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ~ 0.002	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ~ 0.090	20 ~ 20
		令和 1年度 合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ~ 0.285	5 ~ 20
2020	1	一般会計	2,375,693	19,282	0.8%	0.020 ~ 0.250	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	20,400	46	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	77,600	177	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	21	市民病院事業特別会計	41,200	3	0.0%	0.003 ~ 0.003	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	112,900	6,811	6.0%	0.200 ~ 0.500	15 ~ 30
		令和 2年度 合計	2,627,793	26,319	1.0%	0.003 ~ 0.500	5 ~ 30
2021	1	一般会計	3,322,252	34,014	1.0%	0.100 ~ 0.300	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	12,000	266	2.2%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	129,400	1,915	1.5%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	21	市民病院事業特別会計	27,200	15	0.1%	0.020 ~ 0.020	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	169,000	7,485	4.4%	0.200 ~ 0.600	12 ~ 25
		令和 3年度 合計	3,659,852	43,695	1.2%	0.020 ~ 0.600	5 ~ 25
2022	1	一般会計	2,077,015	44,215	2.1%	0.200 ~ 0.600	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	16,000	952	6.0%	0.500 ~ 0.600	12 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	23,300	403	1.7%	0.200 ~ 0.600	10 ~ 12
	21	市民病院事業特別会計	69,900	375	0.5%	0.200 ~ 0.200	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	114,200	6,889	6.0%	0.500 ~ 0.600	15 ~ 20
		令和 4年度 合計	2,300,415	52,834	2.3%	0.200 ~ 0.600	5 ~ 20
2023	1	一般会計	2,951,523	108,552	3.7%	0.300 ~ 0.730	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	14,900	432	2.9%	0.400 ~ 0.600	10 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	14,900	430	2.9%	0.400 ~ 0.600	10 ~ 12
	12	農業集落排水事業特別会計	9,100	206	2.3%	0.400 ~ 0.490	9 ~ 10
	21	市民病院事業特別会計	101,800	974	1.0%	0.300 ~ 0.400	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	219,400	7,740	3.5%	0.400 ~ 0.700	10 ~ 20
		令和 5年度 合計	3,311,623	118,334	3.6%	0.300 ~ 0.730	5 ~ 20
2024	1	一般会計	3,895,668	329,898	8.5%	0.620 ~ 1.400	4 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	7,600	525	6.9%	1.100 ~ 1.300	10 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	33,300	2,132	6.4%	1.100 ~ 1.300	10 ~ 12
	12	農業集落排水事業特別会計	6,300	396	6.3%	1.200 ~ 1.200	10 ~ 10
	21	市民病院事業特別会計	43,800	1,223	2.8%	1.000 ~ 1.045	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	242,400	27,768	11.5%	1.300 ~ 1.400	15 ~ 20
		令和 6年度 合計	4,229,068	361,942	8.6%	0.620 ~ 1.400	4 ~ 20

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

③債務残高に対する利子負担の推移

- ・ 2024 年度末の市債残高は前年度末に比べ、約 6 億円増加した。
- ・ 債務残高に対する利子割合は 2018 年度末 5.0%から 2024 年度末 3.6%へ大きく低減している。

図表 23 債務残高に対する利子割合 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	年度末残高 (千円)	将来に渡る利子 (千円)	利子負担率 (%)
2018	1	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	10	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	12	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	21	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	22	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
		平成30年度 合計	27,920,880	1,405,349	5.0%
2019	1	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	10	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	12	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	21	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	22	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
		令和 1年度 合計	28,785,389	1,162,060	4.0%
2020	1	一般会計	19,441,472	267,995	1.4%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	867,606	85,298	9.8%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,226,838	216,917	9.7%
	12	農業集落排水事業特別会計	143,277	16,246	11.3%
	21	市民病院事業特別会計	3,379,791	226,939	6.7%
	22	水道事業特別会計	1,260,999	110,036	8.7%
		令和 2年度 合計	27,319,983	923,431	3.4%
2021	1	一般会計	20,354,531	230,100	1.1%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	772,366	69,816	9.0%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,103,781	176,842	8.4%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,558	13,580	10.5%
	21	市民病院事業特別会計	3,012,845	195,654	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,271,591	97,766	7.7%
		令和 3年度 合計	27,644,672	783,758	2.8%
2022	1	一般会計	19,541,398	209,610	1.1%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	678,952	57,064	8.4%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	1,836,466	143,400	7.8%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,591	11,453	8.8%
	21	市民病院事業特別会計	2,689,716	173,801	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,223,344	87,566	7.2%
		令和 4年度 合計	26,099,467	682,894	2.6%

2023	1	一般会計	19,733,180	272,882	1.4%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	590,437	45,864	7.8%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	1,586,950	113,614	7.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	124,513	9,434	7.6%
	21	市民病院事業特別会計	2,400,168	150,527	6.3%
	22	水道事業特別会計	1,288,737	80,632	6.3%
		令和 5年度 合計	25,723,985	672,953	2.6%
2024	1	一般会計	20,909,262	578,385	2.8%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	501,753	36,691	7.3%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	1,369,872	90,754	6.6%
	12	農業集落排水事業特別会計	115,403	7,808	6.8%
	21	市民病院事業特別会計	2,074,387	132,421	6.4%
	22	水道事業特別会計	1,385,626	95,328	6.9%
		令和 6年度 合計	26,356,303	941,387	3.6%

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

市資金リスクマネジメント条例施行(年次戦略及び実績報告書) 第22条2 財政課長等は、条例第13条第3項に定める実績報告書を次の各号に関して作成し、市長に提出しなければならない

(1) 条例第13条第1項に規定する年次戦略を基準にした活動の検証

(2) 前年度及び経年比較するための過年度の一時借入実績 借入期間、借入額(円)、支払利子(円)、借入利率(%)

(3) 前年度末の債務残高に対する利子負担の状況及び経年比較するための過年度末債務残高に対する利子負担の状況

ア 利子負担率(%) $\{ \text{将来に渡る利子(千円)} \div \text{残高(千円)} \} \times 100$

イ 算定区分 各会計及び合計

ウ 金利見直し方式の借入の場合 見直し時期未到来の債務は当初借入利率による利子計算

令和 6 (2024) 年度

国東市資金調達及び資金運用
実績報告書の審査意見書

国東市監査委員



国監委第1223001号
令和7年12月23日

国東市長 松 井 督 治 様

国東市監査委員 徳部 吉昭

国東市監査委員 宮園 正敏

令和6（2024）年度国東市資金調達及び
資金運用実績報告書の審査意見について

「国東市監査基準」に準拠し、国東市資金リスクマネジメント条例第15条
第2項の規定により、同条例第13条第3項に規定する報告書の審査を行った
ので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和6（2024）年度国東市資金調達

及び資金運用実績報告書の審査意見書

第1 審査の対象	・・・ 1
第2 審査の期間	・・・ 1
第3 審査の方法	・・・ 1
第4 審査の結果	・・・ 1
第5 実績等の概要	
1. 国債金利の動向	・・・ 1
2. 債券価格算定の基本	・・・ 2
3. 資金運用の方法	
(1) 執行状況	・・・ 3
(2) 預金ペイオフ対策の執行状況	
① 取引銀行等の経営健全性の検証及びペイオフ対策の利子付預金 名寄せの実施	・・・ 5
② 取引証券会社の経営健全性の検証	・・・ 5
(3) 運用できる金融商品の安全性の検証	・・・ 5
4. 短期資金の調達（（会計資金）支払資金確保）	
(1) 年次戦略	・・・ 5
(2) 歳計現金等の決算業績	
① 預金保管と債券保有額の制限	・・・ 7
② 基金の早期の繰入処理及び基金繰替運用による内部資金調達	・・・ 7
③ 外部資金調達	・・・ 8
(3) 地方公営企業会計の支払資金の確保	・・・ 8
(4) 基金取崩し資金確保（現金準備）及び特定目的資金の一括運用	・・・ 8
5. 資金運用収入の決算業績	
(1) 資金運用収入実績	・・・ 9
(2) 債券	
① 購入債券	・・・ 10
② 売却債券	・・・ 10
(3) 資金運用収入の推移と内訳	・・・ 10
6. 長期資金の調達	
(1) 年次戦略	・・・ 12
(2) 執行状況	・・・ 13
(3) 繰上償還の状況	・・・ 13
(4) 長期資金調達の決算業績	
① 借入実績	・・・ 13
② 借入実績の推移	・・・ 13
③ 債務残高に対する利子負担の推移	・・・ 14
第6 むすび	・・・ 14

令和 6(2024)年度国東市資金調達 及び資金運用実績報告書の審査意見書

第1 審査の対象

令和 6(2024)年度 国東市資金調達及び資金運用実績報告書

第2 審査の期間

令和 7 年 10 月 29 日から令和 7 年 12 月 22 日まで

第3 審査の方法

審査に付された実績報告書(以下「実績報告書」という。)について、適正に資金調達及び資金運用が実行されたかを検証し、関係帳簿との照合による確認を行うとともに、内容について関係部署から説明を聴取し審査を行った。

なお、審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

(1)国東市資金リスクマネジメント条例(以下「条例」という。)第 13 条第 1 項の規定により提出された「令和 6(2024)年度 国東市年次資金調達及び資金運用戦略」(以下「年次戦略」という。)が、条例及び国東市資金リスクマネジメント条例施行規則(以下「規則」という。)に沿って適正に作成されているか。

(2)活動状況と決算業績報告が、年次戦略に沿って適正に行われているか。

第4 審査の結果

年次戦略は、条例及び規則に沿って、適正に作成されていることを確認した。実績報告書に報告された活動状況及び決算業績は、年次戦略に沿って適正に執行されていることを確認した。

また、資金の調達状況及び運用状況については、年間を通じて例月出納検査時に報告を受けており、内容は適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 実績等の概要

1. 国債金利の動向

資金運用の収入は、国債の金利動向を注視しながら、適切に判断を行った結果

によるものである。

令和 6(2024)年 3 月 19 日の金融政策決定会合では、日本銀行が異次元の金融緩和政策の枠組みを見直し、政策金利をマイナス 0.1%からプラス 0.1%に引き上げた。また、令和 6(2024)年 7 月 31 日の金融政策決定会合では、政策金利を 0.1%から 0.25%まで引き上げ、令和 7(2025)年 1 月 24 日の同会合において、0.25%から 0.50%まで引き上げ、今後の金融政策運営については、金融緩和の度合いを調整していく方向が示されている。

このような状況の中で国債金利の分析を行い、資金調達と資金運用が行われている。

項目	1年国債	2年国債	5年国債	10年国債	20年国債
R6(2024)/4/1	-0.035	0.195	0.389	0.765	1.511
R7(2025)/4/1	0.652	0.855	1.122	1.511	2.210

(注) 表に記載した数値は、各年 4 月 1 日時点の市場利回りを抽出したもの

図 1 基準金利である国債金利の動向(2013/4~2025/10/16) (単位: %)



(実績報告書 2 頁 図表 2 より)

(注) グラフは、各年限国債の日次市場利回り(終値ベース)の推移を示したものであり、表示方法及び参照時点の違いにより、グラフ上の数値と完全には一致しない

2. 債券価格算定の基本

図 2 が示すように、債券価格は債券の利率と市場利回りの関係で決定され、市場利回りが低下すれば債券価格は上昇し、市場利回りが上昇すれば債券価格は低下する関係にある。

したがって、保有する債券の利率は購入した時と変わらないため、市場利回りが低下すれば保有する債券価格は上がり、含み益が生じる。一方、購入する債券の利回りは低くなる。市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり含み損が発生することがある。そのため、市場利回りの動向の見極めが大変重要である。

図2 債券価格の算定式

$\text{債券価格} = \frac{100 \text{ 円} + \text{債券表面利率} (\%) \times \text{残存年数}}{100 \text{ 円} + \text{債券市場利回り} (\%) \times \text{残存年数}} \times 100 \text{ 円}$	
※ 額面＝100 円とした場合の算定 100 円以外の場合は、債券表面利率を債券購入利回りに置き換えて算定 債券表面利率：年利子を算定するために、債券額面に乗ずる率 債券市場利回り：同一銘柄債券の市場利回り	

金利上昇による債券価格低下（含み損）リスク （単位：％、百万円）

満期までの残存年数		1 年	2 年	5 年	10 年	20 年
2024/4/1 国債購入	国債利回り	-0.035	0.195	0.389	0.765	1.511
	A 購入価格	100				
直ちに市場利回り上昇※(注)		0.652	0.855	1.122	1.511	2.21
B 債券価格		99.317	98.702	96.529	93.519	90.305
B-A 含み損		-0.683	-1.298	-3.471	-6.481	-9.695
含み損額対1年債倍率		1.0 倍	1.9 倍	5.1 倍	9.5 倍	14.2 倍

※(注)直ちに、1年後（2025/4/1）金利水準に上昇した場合の債券価格低下額を算定
（実績報告書 3 頁 図表 3 より）

3. 資金運用の方法

(1) 執行状況

資金運用の方法については、年次戦略の概要は図3に示されており、規則第23条から第25条までに規定する金融に関するリスク管理及びペイオフ対策を前提として、規則第28条及び第32条に基づく安全性を最優先として運用方針が採られている。

債券の取扱いについては、規則第35条から第42条に定める考え方に沿い、原則として満期保有が可能な安全性の高い商品を選定したうえで、市場環境が有利に働く場合には、当該債券の価値を顕在化させるため売却を行うなど、柔軟な運用が行われている。

令和6年度は金利上昇局面にあり、今後の評価損発生の可能性を考慮した結果、安全性を優先した運用が選択されており、毎月の例月出納検査においても、債券台帳等により運用状況が確認されている。

図3 資金運用方法の年次戦略の概要

① 預金保護のためのペイオフ対策を講じる。(規則第24条、第25条関係) ア)取引金融機関の安全性の検証を行う。(財務健全性指標) 1)国内業務のみの銀行等 — 自己資本比率 4%以上 2)証券会社 — 自己資本規制比率 140%以上 3)不良債権比率 10%以内 4)金融庁登録信用格付業者投資適格以上 — BBB 格以上 5)株価の推移を確認する。 イ)利子付預金と借入金の相殺可能額を把握する。 1)利子付預金の相殺枠は、金融機関ごとに 1 千万円 + 借入額 とする。 2)経営健全性基準を満たした場合、1)の相殺枠を超えて利子付預金できる。 ・相殺枠を超えた利子付預金の限度額は、金融機関不安があるため、信用枠は設定しない。
② 安全な方法・商品を選択して保管・運用する。(規則第28条、第32条関係) ア)短期資金の運用方法 1)外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。 2)預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。 3)基金繰替運用 4)地方公営企業会計の一時借入は、一般会計から運用する。 イ)長期資金の運用方法 1)外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。 2)預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。 3)新たな購入債券 満期までおおむね 20 年以内の債券 (規則：令和7(2025)年1月29日まで) ・国債 ・政府保証債 ・財投機関債 ・満期一括償還地方債 ・定時償還地方債 ・地方公共団体金融機構債 ・高速道路株式会社法第11条規定の社債(その債務が財投機関に引渡し承継されるもの)、 ・地方公共団体が保証する指定都市高速道路公社債 (規則：令和7(2025)年1月30日以降) ・国債 ・地方債 ・地方公共団体金融機構債 ・政府関係機関債(設立根拠法により設立された特殊法人、特殊会社、独立行政法人及び国立大学法人が発行する債券) ・地方公共団体が保証する地方公社債 4)過去に購入した満期 30 年度までの公共債券
③ 債券について(規則第35条、第38～42条関係) ア)債券取引の基本的な考え方 1)債券購入及び国債売却は、証券会社との相対取引で行う。 2)国債以外を売却する時は、原則として証券会社との引き合いにより行う。 3)購入：1 億円を基本に、金利上昇時を見極めて、間隔を空けて行う。 4)売却：低金利債券は直ちに売却、中長期債券は金利や収入配分を考慮して売却。

- | |
|---|
| <p>5)売却による債券含み損償却は、1年間の運用収入で償却が可能な場合に行う。</p> <p>6)保有債券が一定の含み益を保有している場合に売却する。</p> <p>7)償却原価法によるオーバーパー債券の償却をすることができる。</p> <p>8)全体の運用収入を用いて、オーバーパー債券の一括繰上償却ができる。</p> |
|---|

(2) 預金ペイオフ対策の執行状況

① 取引銀行等の経営健全性の検証及びペイオフ対策の利子付預金名寄せの実施
年次戦略については、取引金融機関の経営健全性の指標を規定している。国内業務のみの銀行で自己資本比率 4%以上、不良債権比率 10%以内及び金融庁登録信用格付業者投資適格(トリプルB格)以上となっている。検証結果は、取引金融機関 6 社のうち 5 社はすべて条件を満たしており、利子付預金預入の相殺枠は、金融機関毎に 1 千万円と借入金の合算額を限度とし、利子付預金の相殺枠を超えた信用枠は設定しないとしている。

また、ペイオフ対策として、毎月、各金融機関の市債と利子付預金の名寄せを実施している。

(実績報告書 5 頁 図表 5 参照)

② 取引証券会社の経営健全性の検証

年次戦略については自己資本規制比率 140%以上を基本の指標としているが、他の指標として投資適格格付け会社 5 社の格付け結果を加えて検証している。自己資本規制比率は 120%を下回ると金融庁から業務改善命令が発令され、投資適格格付けは BBB 以上が基準となる。自己資本規制比率が 100%を下回ると金融庁から業務停止命令が発令される。検証結果は、取引証券会社 6 社すべてが条件を満たしていた。

(実績報告書 5 頁 図表 6 参照)

(3) 運用できる金融商品の安全性の検証

資金区分ごとに運用した商品は、年次戦略で定めたとおり、安全な商品を運用している。(実績報告書 6 頁 図表 8 参照)

なお、地方公営企業会計の余裕資金は、長期運用委託金として一般会計が受託して基金に積立て一括運用している。

4. 短期資金の調達((会計資金)支払資金確保)

(1) 年次戦略

短期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図 4 のとおりであった。

年次戦略の活動基準は、規則第 29 条において、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な財政運営を行うという考え方が定められ、規則第 27 条に定める短期資金の調達方法に沿って適正に策定されており、この活動基準により適正に調達されている。

歳計現金、基金及び公営企業の支払い資金確保のため、年次戦略に定められた基準で活動が行われていたことを確認した。

令和 6(2024)年度は、会計資金「歳計現金等及び公営企業の業務に係る現金」の資金繰りを実施することとしている。

内部資金調達では、会計課、財政課及び公営企業担当課と連携し、基金繰入予算の早期執行、基金繰替運用、一般会計公営企業繰出金早期予算執行などを行う。外部資金調達では、国債を用いる証券会社との売り現先取引による低利の一時借入をし、銀行等借入は高利の短期プライムレートのため行わない。

図 4 短期資金調達の年次戦略の概要

①歳計現金等(一般会計・特別会計・歳入歳出外現金)について ア)預金保管は、決済性預金を基本とする。 決済性預金の性質：1) ペイオフ解禁後も全額保護となる。 2) 決済サービスが利用できる。 3) 預金者がいつでも払戻しできる。 4) 利息がつかない。 イ)債券保有上限額は、歳計現金等平均残高の 1/2 以内の 17 億円以内とする。 ウ)基金からの繰入処理を早期に執行する。 ・年度途中での早期の繰入により、年度当初の柔軟な資金繰りに資するため。 エ)内部資金調達は、基金繰替運用(無利子)を行う。 オ)外部資金調達は、債券の売り現先取引による低利の一時借入を行う。
②基金取崩し現金準備と債券運用の統一について ア)すべての基金(特定目的資金)の一括運用をする。 ・一括運用する預金を各基金が持ち分割分を超え、基金残額に達するまで使用可能とする。 イ)預金保有最低限度額は、60 億円以上とする。 ・緊急的な繰入や受託金の返還に備えて、預金の一部として、国庫短期証券、買い現先取引又は債券 2 年物を 30 億円を限度として運用可能とする。
③地方公営企業会計について ア)預金保管は、決済性預金を基本とする。 イ)一般会計からの繰入処理を早期に執行する。 ウ)委託金を一般会計で一括運用し、運用収入を企業会計に償還する。 エ)一時借入が必要なときは、会計管理者が会計資金「歳計現金等」を用いて、短期資金融資(無利子融資)を行う。

(2)歳計現金等の決算業績

① 預金保管と債券保有額の制限

預金は決済性預金で保管し、安全性と流動性を確保している。

歳計現金等の債券保有最高額は、約 10 億円(令和 7(2025)年 3 月期)で、前年度の歳計現金等の平均残高約 33 億円(表 2 参照)の 1/2 の金額以内かつ約 17 億円以内となっている。(実績報告書 6 頁参照)

図 5 債券保有の上限額

令和 5 (2023) 年度の平均残高×1/2	≒	上限額	≥	債券保有最高額
33 億円 × 1/2	≒	17 億円	≥	10 億円

② 基金の早期繰入処理及び基金繰替運用による内部資金調達

基金の一般会計への繰入処理については、年度末に額が確定してから繰入予算を執行するのではなく、令和 6(2024)年度も財政調整基金及びふるさと応援基金は年次戦略により早期に繰入予算を執行し、歳計現金の支払資金に活用した。

財政調整基金繰入金の予算は、当初 1,704,370 千円で、最終的に 657,083 千円となり、年度末予算が減額している。ふるさと応援基金繰入金の予算は、当初 814,400 千円で、最終的に 767,000 千円となり、年度末予算が減額している。

令和 6(2024)年度の基金の早期繰入実績は、財政調整基金では 8 月 15 日に 500,000 千円を繰入し、ふるさと応援基金では 8 月 15 日に 500,000 千円を繰入している。

(実績報告書 7 頁 図表 9 参照)

また、基金繰替えによる内部の資金調達は、財政調整基金を主とした一括運用基金から、令和 6(2024)年 3 月 6 日から 4 月 24 日までの 49 日間 30 億円を、同年 4 月 24 日から 5 月 30 日までの 36 日間 30 億円を、同年 5 月 30 日から 6 月 17 日までの 18 日間 20 億円を、同年 12 月 12 日から令和 7(2025)年 2 月 28 日までの 78 日間 30 億円を、同年 2 月 28 日から 4 月 25 日までの 56 日間 40 億を、合計 237 日間 150 億円を一般会計へ繰替えて運用し、規則第 27 条第 3 項により支払利子は 0 円となっている。繰替運用は最低 20 億円で、最高 40 億円を実施している。

(実績報告書 7 頁 図表 10 参照)

基金繰替運用については、出納整理期間内に解消されており、制度上直ちに問題があるものではない。しかしながら、繰替期間が比較的長期に及び、かつ年度を跨いで実施されていることから、市民や議会に対しては、その必要性及び一時的性格について、より丁寧な説明が求められる。

今後は、基金繰替運用を実施するに当たり、繰替期間の目安や上限の考え方、年度跨ぎとなる場合の理由等について、実績報告書において補足説明を行うことが望まれる。

③ 外部資金調達

一時借入については、国債の売り現先取引による運用を行うことにしている。

売り現先取引とは、保有国債の買戻し特約付き売却契約を事前に証券会社と結び、証券会社から利子を付して買戻すものである。取引期間中の債券利子は市に帰属し、短期市場金利を反映するため調達金利が低いことが利点である。

借入日数は約 2～3 か月以内とし、期間を短くすることによって信用リスク（投資資金回収の不確実性）を減らし安全性を担保している。

令和 6(2024)年度は、債券売り現先取引による一時借入の運用を行っていない。

(3) 地方公営企業会計の支払資金の確保

公営企業の業務に係る現金は、決済性預金による保管を基本とすることを年次戦略で定めている。会計管理者が一元的に預金のペイオフ対策を行うために、ペイオフの対象となる利子付預金とペイオフの対象とならない決済性預金の金額を全会計で債務との見合いで調整するために当該規定が定められている。

一方、会計課が公営企業資金を含めて全会計資金を一括運用することで、公営企業の資金運用収入を確保している。公営企業においても戦略の意図を踏まえて、ペイオフ対策を考慮した決済性預金による保管を行うことが必要である。

また、市民病院では令和 6(2024)年 8 月 29 日に、水道事業、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業及び農業集落排水事業では令和 6(2024)年 9 月 12 日において、一般会計繰出金の執行により支払資金が確保され、効率的な資金繰りが行われた。（実績報告書 7 頁 図表 11 参照）

(4) 基金取崩し資金確保(現金準備)及び特定目的資金の一括運用

基金は、一括運用により預金を共有することで取崩し資金を確保するため、常に 60 億円を上回る預金を保有する戦略を立てている。年度当初は多くの債券を購入する状況でなく預金で保有し、一括運用基金の預金残高の最低額は約 57 億 7,200 万円(令和 7(2025)年 3 月期)で、債券のうちすぐに取崩し可能な 2 年以下債券購入に使用した 30 億円も合わせると最低実績額は、約 87 億 7,200 万円となり、年次戦略どおり、60 億円以上の残高となっている。

（実績報告書 8 頁 図表 12 参照）

また、令和 6 年度においてもすべての特定目的資金を一括運用する戦略を立てており、15 の特定目的基金、4 の公営企業資金、1 の外郭団体資金の合計 20 特定目的資金で一括運用を行っている。（実績報告書 8 頁 図表 13、14 参照）

図 6 預金保有の下限額

預金残高最低額		下限額
87 億 7,200 万円	≥	60 億円

5. 資金運用収入の決算業績

(1) 資金運用収入実績

令和 6(2024)年度の歳計現金等(歳計現金及び歳入歳出外現金)及び基金の運用収入額は、表 1 のとおり合計 25,927,984 円(0.128%)となっている。

内訳は、歳計現金等が 2,534,846 円、基金が 23,393,138 円であった。

前年度と比較すると、表 1－3 のとおり合計額は 199,122,154 円(88.5%)の減、歳計現金等は 15,755,207 円(86.1%)の減、基金は 183,366,947 円(88.7%)の減であった。

令和 6 年度では、債券売却を行わなかったこと等により、資金運用収入は前年度と比較して大幅に減少している。しかしながら、これは金利上昇局面において含み損の顕在化を回避するという戦略的判断に基づくものであり、短期的な収益性よりも財政の安定性及び将来リスクの抑制を優先した対応であったと評価できる。

表 1 令和 6(2024)年度 資金別・商品別の運用収入額 (単位：円、%)

項目		歳計現金等	基金	計
運用収入額	預金利子	0	1,018,034	1,018,034
	債券	利子	22,375,104	24,909,950
		売却益収入	0	0
		計	22,375,104	24,909,950
	A 合計	2,534,846	23,393,138	25,927,984
運用利回り(%) A/B		0.079%	0.137%	0.128%
B 平均残高(円)		3,203,567,530	17,067,235,376	20,270,802,906

(実績報告書 9 頁 図表 15 より)

表 1－2 令和 5(2023)年度 資金別・商品別の運用収入額 (単位：円、%)

項目		歳計現金等	基金	計
運用収入額	預金利子	0	2,437,400	2,437,400
	債券	利子	34,631,456	37,221,009
		売却益収入	169,691,229	185,391,729
		計	204,322,685	222,612,738
	A 合計	18,290,053	206,760,085	225,050,138
運用利回り(%) A/B		0.546%	1.162%	1.064%
B 平均残高(円)		3,349,752,512	17,799,723,918	21,149,476,430

(実績報告書 9 頁 図表 16 より)

表 1—3 前年度比較表 資金別・商品別の運用収入額

(単位：円、%)

項目		歳計現金等	基金	計
運用 収入 額	預金利子	0	-1,419,366	-1,419,366
	債券	利子	-12,256,352	-12,311,059
		売却益収入	-169,691,229	-185,391,729
		計	-183,366,947	-199,122,154
	A 合計	-15,755,207	-183,366,947	-199,122,154
運用利回り (%) A/B		-0.467	-1.025	-0.936
B 平均残高(円)		-146,184,982	-732,488,542	-878,673,524

(注) 基金繰替運用した資金は基金残高から歳計現金等残高に集計

(用語説明)

※平均残高・・・歳計現金等は、日々の残高の平均。

基金は、4月から翌年3月までの各月末残高を12で除したもの。

※運用利回り・・・運用収入÷平均残高

(2) 債券

① 購入債券

令和 6(2024)年度に購入した債券は 34 件(歳計現金 6 件、基金 28 件)で、額面合計は約 75 億円(歳計現金 7 億円、基金 68 億円)であった。金利上昇リスクに対応するため、主に償還年限 3 年未満の債券を年次戦略で定めたとおり証券会社との相対取引で購入している。

なお、償還年限が短い債券は金利上昇による価格下落リスクが小さく、満期が早く、金利が高い債券入替えを容易にするものである。

(実績報告書 9 頁 図表 17 参照)

② 売却債券

令和 5(2023)年度までは、金利上昇による債券価格下落リスクの対応及び債券売却による含み益実現のため、債券売却が行われたが、令和 6(2024)年度の売却した債券は 0 件で、国債金利が上昇してきたことにより、債券含み益が生じる状況でなかったことによるものである。

(実績報告書 10 頁)

(3) 資金運用収入の推移と内訳

平成 24(2012)年度から令和 6(2024)年度までの運用収入額の推移は図 7 のとおりである。(平成 24(2012)年 10 月から債券売却運用を開始。)

図 7 資金運用収入額の推移【平成 24(2012)年度～令和 6(2024)年度】



(実績報告書 10 頁 図表 18 より)

令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度までの直近 3 年度の年度別・資金別の収入額の内訳は表 2 のとおりである。

表 2 資金運用収入額及び利回り【令和 4(2022)年度～令和 6(2024)年度】

(単位：円、%)

資金	平均残高	運用収入額	運用利回り
令和 4 (2022) 年度			
歳計現金等	3,832,927,320	11,405,489	0.298
基金	17,033,448,132	213,806,931	1.255
計	20,866,375,452	225,212,420	1.079
令和 5 (2023) 年度			
歳計現金等	3,349,752,512	18,290,053	0.546
基金	17,799,723,918	206,760,085	1.162
計	21,149,476,430	225,050,138	1.064
令和 6 (2024) 年度			
歳計現金等	3,203,567,530	2,534,846	0.079
基金	17,067,235,376	23,393,138	0.137
計	20,270,802,906	25,927,984	0.128

(実績報告書 11 頁 図表 19 より)

令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度までの直近 3 年度の通算資金運用収入額及び運用利回りは、表 3 のとおり 476,190,542 円及び 0.765%であった。

表 3 直近 3 年間の通算資金運用収入額及び利回り (単位：円、%)

令和 4(2022)年度～令和 6(2024)年度 通算			
資金	平均残高	運用収入額	運用利回り
歳計現金等	10,386,247,362	32,230,388	0.310
基 金	51,900,407,426	443,960,154	0.855
計	62,286,654,788	476,190,542	0.765

(実績報告書 11 頁 図表 19 より)

6. 長期資金の調達

(1) 年次戦略

長期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図 8 のとおりであった。短期資金の調達方法と同様に、資金調達と資金運用は金融活動の表裏として統一的に捉え、会計課、財政課及び公営企業担当課が連携して総合的な資金管理を行うという考え方で、利子支払軽減、債務の早期償還及び将来世代への負担軽減を主軸に年次戦略が策定されている。規則第 29 条から第 31 条までに規定するとおりの内容である。

図 8 長期資金調達の年次戦略の概要

- ① 証書借入による定時償還方式を基本とし、安定的な資金調達を目指す。
- ② 支払利子を軽減し、債務を早期に償還することを目指す。
 - ア) 据置期間を撤廃する。
 - イ) 元金均等償還方式を採用する。
 - ウ) 財政収支が許す範囲で償還期間の短期化を目指す。
 - エ) 銀行等の民間資金は、金融市場金利を基本とした借入とする。
 - オ) 繰上償還を検討する。
 - ・ 繰上償還に関わらず、元利償還金に対する地方交付税措置は継続される。
 - ・ 将来世代の公債費負担を軽減される。
- ③ 償還シミュレーションを実施する。
 - ・ 金利固定期間(金利見直し時期を短くする。10 年→7 年→5 年等)、金利の変動等による利子負担推計を比較し、有利な借入方式又は組み合わせを検討し、借入配分金額で管理する。
- ④ 支払利子軽減のための借入方式の調査・検討する。
 - ・ テールヘビー方式(借り換えの際に引合いによる最低金利を提示した金融機関から調達する方式)
- ⑤ 先進自治体の視察・調査により、効果的な繰上償還及び透明性のある借り換え
 - ・ 先進自治体の効果的な繰上償還、透明性のある借り換えを行うことが可能か視察・調査を行う。

(2) 執行状況

据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により、支払利子の軽減及び償還年限の短期化が図られている。ただし、一般会計の大分県市町村振興協会資金については、貸付条件として償還期限が、12年以内(うち据置期間2年以内)となっており、償還期限を12年(うち据置期間2年)で借入を行っている。

また、令和6年度においても、民間資金については借入方式選択のため、金利シミュレーションを行い、利子負担軽減及び債務早期償還の比較・検討をし、引合いにより、最も貸付金利が低い金融機関から借入を行っている。

さらに、令和6年1月25日には地公共団体金融機構の出前講座を招聘し、テールヘビー方式等の資金調達について研修を行っているが、令和6(2024)年度の借入は、償還期間の短期化を図ったうえで満期まで固定金利で借入を行うこととしたため、テールヘビー方式での借入は実施しなかった。

(実績報告書12頁～13頁参照)

(3) 繰上償還の状況

市債の繰上償還については、公的資金は補償金を課されるため対象とせず、民間資金を対象に、補償金が課されないものを選定している。

令和6(2024)年度は、一般会計において市債(緊急防災・減災事業債)の借入を行った施設の撤去などにより、約1億9,610万円を繰上償還している。この繰上償還の内訳は、大分県内の消防指定業務の共同運用開始に伴い、国東市消防本部で使用している通信指令システムの撤去や防災行政無線の整備にかかるものとなっている。

(4) 長期資金調達の決算業績

① 借入実績

地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債を中心に調達している。今後も、将来負担の軽減を考慮し借入方法を検討していくこととしている。(実績報告書14頁 図表21参照)

② 借入実績の推移

令和2(2020)年度から5年間の借入額の推移は、令和2(2020)年度は約26億円、令和3(2021)年度は約36億円となっていたが、令和4(2022)年度は約23億円と減少したものの、令和5(2023)年度は約33億円と増加し、令和6(2024)年度は約42億円と増加している。

これは、令和2(2020)年度は義務教育学校創設事業、令和3(2021)年度はケーブルテレビ施設整備事業、令和4(2022)年度は小・中学校舎等の長寿命化事業、令和5(2023)年度は国東中央公民館・アストホール等整備事業、広域ごみ処理施設建設事業負担金、令和6(2024)年度は広域ごみ処理施設建設事業負担金、国東中

央公民館・アストホール等整備事業などの大規模事業が実施されていることによるものである。(実績報告書 15 頁 図表 22 参照)

③ 債務残高に対する利子負担の推移

令和 6(2024)年度末の市債残高(一般会計、特別会計、公営企業会計を含む)は、前年度より約 6 億 3,200 万円の増加となっているが、債務残高に対する利子割合は、平成 30(2018)年度末の 5.0%から令和 5 年度末の 2.6%へと低下しているものの、令和 6(2024)年度末では 3.6%へと上昇している。
(実績報告書 16 頁～17 頁 図表 23 参照)

令和 6 年度は金利上昇局面にあり、借入額の増加と相まって利子負担率が上昇することは一定程度想定されていたと考えられるが、実績報告書においては、その要因分析や戦略との関係性について十分な説明がなされていない。

今後の実績報告においては、利子負担率の推移について、単なる結果の記載にとどまらず、金利環境の変化、借入規模の増減及び戦略上の判断との関係を整理した分析を行い、戦略の有効性をより明確に示すことが望まれる。

第 6 むすび

本審査は、令和 2(2020)年 4 月 1 日に施行された条例に基づき実施するものであり、本年度で 5 回目となる。

審査に付された実績報告書では、条例及び規則の規定に基づき策定された年次戦略に沿って、金利の動向、歳計現金、歳入歳出外現金、基金、公営企業会計の短期資金調達と運用実績、そして長期資金の調達と運用実績が報告されている。

金利の動向では、令和 6(2024)年度は、日本銀行による異次元の金融緩和政策の撤廃により、金利のある世界への移行期にあたり、すべての年限において金利が上昇する局面であった。このような金融環境の下、本市の資金調達・運用金利に影響のある 1 年国債、2 年国債、5 年国債、10 年国債及び 20 年国債の金利の動向に焦点を当てて分析し、金利上昇による債券価格下落及び含み損拡大のリスクを強く意識し、短期的な収益性よりも安全かつ効率的な調達と運用を行っている。

資金運用収入では、令和 6(2024)年度の資金運用収入額は前年度より 1 億 9,912 万 2,154 円減の 2,592 万 7,984 円であり、資金運用利回り(運用収入/平均残高×100)は前年度より 0.936 ポイント減の 0.128%となっている。

資金運用収入の減少では、金利上昇局面において債券売却を抑制し、含み損の顕在化を回避するなど、安全性を優先した戦略的判断の結果であり、「収益悪化＝失策」と評価すべきものではない。

一方で、戦略どおりに実行されたことをもって直ちに十分とするのではなく、その結果が市の財政運営に与えた影響について、一定の評価を行うことも重要である。特に、今後市場環境が変化し、金利動向や金融情勢が資金運用上有利に転

じた場合には、年次戦略の枠組みの中で、資金運用収益の回復をどのような判断軸で図るのかについて、あらかじめ整理しておくことが望ましい。

これにより、短期的な収益確保に偏ることなく、安全性・流動性を確保しつつ、中長期的な財政の持続可能性を高める運用が可能になるものとする。

資金運用では、償還年限の短い債券を中心とした購入、取引金融機関及び証券会社の経営健全性の確認、預金ペイオフ対策の徹底等により、安全性を最優先とした運用が行われている。今後についても、金融市場の動向を注視しつつ、市場環境が有利に転じた場合には、戦略の枠組みの中で債券売却等を含めた柔軟な対応を検討していくことが望まれる。

基金の一般会計への繰入処理や基金繰替運用では、資金繰りの安定化に寄与しているものの、制度趣旨を踏まえ、恒常的な運用とならないよう引き続き適切な管理と検証をする必要がある。

長期資金調達では、据置期間の撤廃、元金均等償還方式の採用、償還期間の短期化等により、支払利子の軽減及び債務の早期償還を図る取組が行われている。令和 6(2024)年度に実施された繰上償還についても、将来世代の負担軽減に資する取組として評価できる。

令和 6(2024)年度市債残高(一般会計、特別会計、公営企業会計を含む)は約 263 億 5,630 万 3,000 円で、前年度より約 6 億 3,200 万円増加しており、債務残高に対する利子割合は、平成 30(2018)年度末の 5.0%から令和 5(2023)年度末には 2.6%まで低下してきたが、令和 6(2024)年度末においては 3.6%と上昇に転じている。これは、市債借入額の増加に加え、金利上昇局面における新規借入分の利率上昇等の影響によるものと考えられることから、今後の起債計画及び利子負担の推移について、引き続き注視していく必要がある。

なお、令和 6(2024)年度市債残高のうち一般会計では、約 209 億 926 万 2,000 円で、前年度より約 11 億 7,600 万円増加している。市債の借入額が前年度より大幅に償還額を上回ったことによるものである。市債の借入については、過疎対策事業債や合併特例債、臨時財政対策債など返済に交付税措置のある優良債を中心にを行っているものの、市債の償還が将来に市の財政を圧迫することのないよう、今後とも必要となる事業選択を行い、適切な市債の発行と残高の縮減に努めるよう事業を実施していく必要がある。

以上のことから、令和 6(2024)年度の資金調達及び資金運用は、厳しい金融環境の中にあっても、条例及び年次戦略に基づく資金リスクマネジメントが適切に機能していたものと認められる。今日のように日本銀行金融緩和政策の動向、円安及び物価の高止まりなど、金利の見極めには大変困難な状況が続いているが、自主財源を確保するために、保有する資金をいかに効率的に運用し利益を生み出すかは大変重要である。今後も、財政の持続可能性の確保を最優先とし、安全性と効率性のバランスを意識した資金調達及び資金運用に引き続き取り組まれることを期待する。

